

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（411）1050（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（419）1827
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	1,849,684	1,726,488	3,465,387
経常利益 (千円)	287,167	214,783	476,634
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	204,526	154,083	360,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,162	185,487	283,873
純資産額 (千円)	4,873,070	5,049,715	4,903,848
総資産額 (千円)	6,164,740	6,092,479	6,137,452
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.63	58.48	136.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	82.6	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,990	176,322	498,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,029	417,822	3,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,873	39,628	98,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,133,393	1,074,803	1,363,330

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.41	23.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、2020年5月下旬の緊急事態宣言解除後から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により停止していた経済活動が、自動車業界をはじめとした多くの業界で生産活動が少しずつ回復してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の状況によっては、事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があり依然として不透明なものとなっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産性向上」を目標に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、自動車業界を中心に緩やかではありますが先送りされていた受注が戻りつつあるほか、研磨関連の製品が底堅く推移しました。また、原価低減と経費節減に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,726百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は198百万円（前年同四半期比26.9%減）、経常利益は214百万円（前年同四半期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、自動車業界を中心に緩やかではありますが先送りされていた受注が戻りつつあるほか、研磨関連の製品が底堅く推移しました。以上の結果、売上高は1,396百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

##### 特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、新型コロナウイルス感染症による設備投資の先送りや凍結の影響がありました。以上の結果、売上高329百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

#### 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、6,092百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて438百万円減少し、2,770百万円となりました。これは主に、現金及び預金が288百万円減少、受取手形及び売掛金が85百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて393百万円増加し、3,321百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が81百万円増加、土地が167百万円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて190百万円減少し、1,042百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて206百万円減少し、660百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13百万円減少、未払法人税等が51百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、381百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が6百万円増加、退職給付に係る負債が9百万円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて145百万円増加し、5,049百万円となりました。これは主に、利益剰余金が114百万円増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて288百万円減少し、1,074百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ41百万円減少し、176百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が215百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、417百万円（前年同四半期は16百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が326百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ26百万円減少し、39百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が39百万円計上されたことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

(注) 2020年8月21日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,680,000株増加し、7,360,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	2,634,800	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	2,634,800	-	-

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。これに伴い、発行済株式総数は1,317,400株増加して2,634,800株となりました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。これに伴い、発行済株式総数は1,317,400株増加して2,634,800株となりました。

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社KAY	名古屋市中村区野田町字中深30番地	489,200	37.14
神田くみ子	名古屋市中村区	123,650	9.39
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	113,600	8.62
神田亜希	名古屋市中村区	74,110	5.63
神田有華	名古屋市中村区	74,110	5.63
ポパール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	49,870	3.79
神田隆生	名古屋市中村区	39,130	2.97
神田誠太郎	名古屋市中川区	36,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	36,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	33,520	2.54
計	-	1,069,190	81.17

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,800	13,168	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,168	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

2. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ポパール興業株式会社	名古屋市東区野田 町字中深30番地	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役管理部長	黒田 英文	2020年7月16日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,363,633	1,074,803
受取手形及び売掛金	835,083	749,720
商品及び製品	73,450	73,466
仕掛品	604,072	521,385
原材料及び貯蔵品	305,917	325,065
その他	28,558	27,300
貸倒引当金	1,027	991
流動資産合計	3,209,688	2,770,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,649,249	1,748,905
減価償却累計額	1,084,122	1,102,660
建物及び構築物(純額)	565,126	646,245
機械装置及び運搬具	1,350,279	1,349,257
減価償却累計額	1,175,716	1,189,561
機械装置及び運搬具(純額)	174,563	159,695
土地	1,428,982	1,596,276
建設仮勘定	4,836	25,296
その他	224,440	225,424
減価償却累計額	192,331	196,001
その他(純額)	32,109	29,422
有形固定資産合計	2,205,618	2,456,936
無形固定資産		
のれん	34,550	26,866
その他	6,279	5,736
無形固定資産合計	40,830	32,602
投資その他の資産		
投資有価証券	532,876	699,512
その他	150,625	133,316
貸倒引当金	2,186	637
投資その他の資産合計	681,316	832,191
固定資産合計	2,927,764	3,321,729
資産合計	6,137,452	6,092,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,386	350,942
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	108,653	56,877
賞与引当金	78,036	78,595
その他	296,257	154,447
流動負債合計	867,333	660,863
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,180	227,678
退職給付に係る負債	138,018	147,442
その他	7,072	6,779
固定負債合計	366,271	381,899
負債合計	1,233,604	1,042,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,318,689	4,433,253
自己株式	90	189
株主資本合計	4,773,540	4,888,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,973	124,327
為替換算調整勘定	42,280	21,718
その他の包括利益累計額合計	115,253	146,045
非支配株主持分	15,053	15,663
純資産合計	4,903,848	5,049,715
負債純資産合計	6,137,452	6,092,479

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,849,684	1,726,488
売上原価	1,089,815	1,078,313
売上総利益	759,869	648,174
販売費及び一般管理費	488,027	449,519
営業利益	271,841	198,655
営業外収益		
受取利息	281	131
受取配当金	9,218	9,786
為替差益	3,394	1,381
助成金収入	-	2,000
その他	2,564	2,947
営業外収益合計	15,458	16,246
営業外費用		
支払利息	63	49
売上割引	51	68
その他	18	-
営業外費用合計	132	118
経常利益	287,167	214,783
特別利益		
固定資産売却益	27	395
負ののれん発生益	2,564	-
保険解約返戻金	36,510	-
特別利益合計	39,102	395
特別損失		
固定資産除売却損	0	140
特別損失合計	0	140
税金等調整前四半期純利益	326,269	215,038
法人税等	121,396	59,893
四半期純利益	204,872	155,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	345	1,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,526	154,083

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	204,872	155,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,935	51,353
為替換算調整勘定	18,645	21,011
その他の包括利益合計	15,289	30,342
四半期包括利益	220,162	185,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,301	184,877
非支配株主に係る四半期包括利益	139	610

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	326,269	215,038
減価償却費	55,716	53,320
のれん償却額	7,684	7,684
負ののれん発生益	2,564	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,261	1,589
賞与引当金の増減額(は減少)	7,205	650
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	314	9,157
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,924	6,420
受取利息及び受取配当金	9,499	9,918
支払利息	63	49
固定資産売却損益(は益)	26	395
有形固定資産除却損	0	140
保険解約返戻金	36,510	-
助成金収入	-	2,000
売上債権の増減額(は増加)	55,609	8,698
たな卸資産の増減額(は増加)	999	58,823
仕入債務の増減額(は減少)	48,915	12,284
その他	58,252	35,765
小計	289,263	280,635
利息及び配当金の受取額	8,419	8,781
利息の支払額	64	49
法人税等の支払額	79,628	115,044
助成金の受取額	-	2,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>217,990</b>	<b>176,322</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,089	326,188
有形固定資産の売却による収入	33	395
無形固定資産の取得による支出	1,320	109
投資有価証券の取得による支出	-	93,860
投資有価証券の払戻しによる収入	1,117	1,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	37,095	-
定期預金の払戻による収入	-	302
貸付けによる支出	1,923	561
貸付金の回収による収入	1,398	1,067
保険積立金の解約による収入	79,908	-
差入保証金の差入による支出	-	74
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,029</b>	<b>417,822</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	22	98
配当金の支払額	65,851	39,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,873</b>	<b>39,628</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,920	7,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,225	288,526
現金及び現金同等物の期首残高	974,168	1,363,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,133,393	1,074,803

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、一定期間続くものとして、会計上の見積り及び仮定の設定を検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当該仮定に重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	29,949千円	24,676千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	164,540千円	167,854千円
賞与引当金繰入額	35,714千円	33,874千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,924千円	6,668千円
退職給付費用	5,259千円	5,122千円
貸倒引当金繰入額	1,261千円	128千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,133,393千円	1,074,803千円
現金及び現金同等物	1,133,393千円	1,074,803千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,867	50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月17日 取締役会	普通株式	32,933	25	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,520	30	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	39,518	30	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,471,453	378,231	1,849,684	-	1,849,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	-	141	141	-
計	1,471,594	378,231	1,849,826	141	1,849,684
セグメント利益	231,806	90,557	322,364	50,522	271,841

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

特殊設計機械事業において、当第2四半期連結会計期間に株式会社アールエスティ電機工業の株式を取得したことにより、セグメント資産が117,977千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,364
セグメント間取引消去	2,720
全社費用(注)	53,242
四半期連結損益計算書の営業利益	271,841

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

特殊設計機械事業において、当第2四半期連結会計期間に株式会社アールエスティ電機工業の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,564千円であります。



当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,916	329,572	1,726,488	-	1,726,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,396,916	329,572	1,726,488	-	1,726,488
セグメント利益	187,323	40,166	227,489	28,834	198,655

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

総合接着・樹脂加工事業において、当第2四半期連結会計期間に土地及び、建物を取得したことにより、セグメント資産が276,057千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,489
セグメント間取引消去	6,976
全社費用(注)	35,811
四半期連結損益計算書の営業利益	198,655

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円63銭	58円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	204,526	154,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	204,526	154,083
普通株式の期中平均株式数(株)	2,634,687	2,634,656

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 2020年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2020年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,317,400株
今回の分割により増加する株式数	1,317,400株
株式分割後の発行済株式総数	2,634,800株
株式分割後の発行可能株式総数	7,360,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年9月15日(火曜日)
基準日	2020年9月30日(水曜日)
効力発生日	2020年10月1日(木曜日)

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式の分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、四半期連結財務諸表「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(定款の一部変更)

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年8月21日開催の取締役会決議により、2020年10月1日(木曜日)をもって当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 368万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 736万株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2020年10月1日(木曜日)

2【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....39,518千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月30日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。